



相模原市立 公文書館だより

第12号 令和2年10月

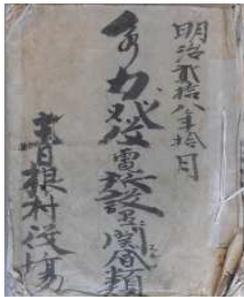
身近な公文書館へ！新たに常設展示を開始

～保存行政資料・広報的資料も常設展示～

市立公文書館では、公文書館を身近に感じていただけるよう、これまで本市の成り立ちや特色をテーマとして、所蔵する歴史的公文書を展示する「企画展」を定期的で開催しています。企画展以外でも来館する皆様に歴史的公文書をご覧いただけるよう、本年度より常設での展示を行い、所蔵する歴史的公文書を紹介しています。



◆◆展示中！所蔵する歴史的公文書を厳選



「水力発電所設置に関する書類(明治28年～)」(青根村文書)

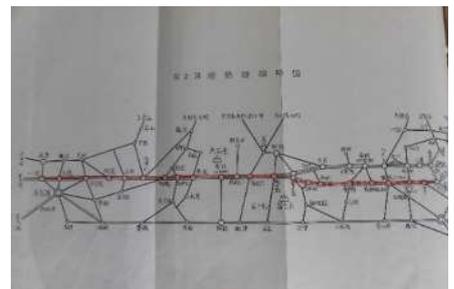
発電所事業者が青根村長に提出した道志川の水利用の承認願や村議会の承諾の議決書、村との契約書などの文書があります。なお、東京、横浜などに送電する事業の他に、自家用として青根尋常小学校と周辺家屋の電灯用として水力発電の申請もあります。これは、現在注目されている地産地消型エネルギーとして興味深いものです。

「国土開発縦貫自動車道道志線実施に関する陳情書」(昭和35年)

中央自動車は当初、東京-小牧間が計画され、富士吉田を經由し、南アルプスを横断して小牧に至るルートでした。

富士吉田に至る東京からのルートについても現在のものと、比較路線として道志川沿いの二つがありました。しかし、道志川沿いのルートは実現されることはなく、さらに東名高速との建設競争から、コストを抑えるために甲府、諏訪を通る現在のルートに変更されました。

この簿冊の中には、道志川ルートを優位とした調査書やそのルートを推薦する関係自治体の陳情書などがあります。



提案されたルート案（中央自動車の路線選定 第2次技術調査報告書）

貴重な行政資料なども常設展示

行政資料は、市が事業を行う上で作成又は取得した印刷物などのうち、歴史資料として重要なものを「保存行政資料」として、公文書館で保存しています。また、市の施策や事業の周知等を目的に、市が作成、又は取得したノベルティグッズなどを収集保存し、常設で展示しています。

これからも所蔵する歴史的公文書などを市民の皆様に気軽にご覧いただけるよう、企画展や常設展を計画してまいります。

シリーズ 「相模原」を考える



連合国軍(米軍)部隊の相模原進駐状況(「相模原市史現代通史編」)

シリーズ「『相模原』を考える」は、相模原市の成り立ちや特色などをテーマに、所蔵する歴史的公文書によりその歴史や取組などを紹介します。

政令指定都市「相模原」を考える上で、その歴史的背景は他の政令指定都市と大きく異なっています。そこで、第1回の今回は、その歴史を第11回と第15回の企画展「『軍都計画』と相模原」資料を中心に振り返ります。

～企画展「『軍都計画』と相模原」第11回、第15回から～

陸軍施設の移転から「軍都計画」、キャンプ淵野辺返還へ

かつて閑村であった“相模原”がこれだけの発展をするとはだれが想像したでしょう。その礎は既に昭和初期に始まっていました。

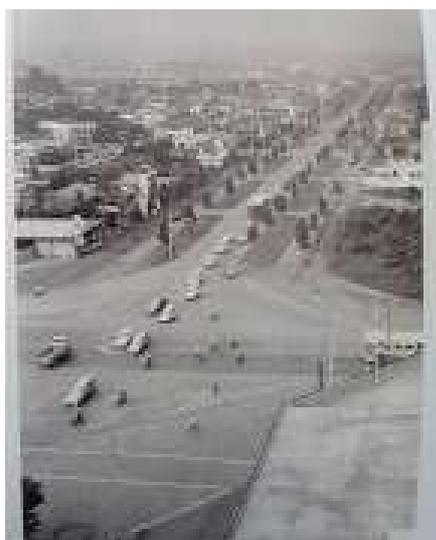
昭和初期、人口3万人が住む広大な原野であった相模原台地がいわゆる軍都になるきっかけ、それは1936(昭和11)年6月27日の陸軍からの一本の電話連絡でした。用地買収交渉から第一期工事完成までわずか1年3か月という突貫工事ぶりで、1937(昭和12)年9月、陸軍士官学校(今の「キャンプ座間」)が東京市ヶ谷から転営してきました。そして、翌1938(昭和13)年には臨時東京第三陸軍病院、陸軍造兵廠東京工廠相模兵器製造所(のちの相模陸軍造兵廠。今の「相模総合補給廠」)、陸軍工科学校(のちの陸軍兵器学校。今の「麻布大学」)が建設され、1939(昭和14)年には陸軍電信第一連隊、陸軍通信学校、1940

(昭和15)年には原町田陸軍病院(のちの相模原陸軍病院。その後「米陸軍医療センター」と、相模原台地一帯には、東京から続々と軍事施設や軍需工場の移転が進み、1942(昭和17)年の陸軍機甲整備学校(その後「米陸軍キャンプ淵野辺」)まで、8つの陸軍施設が建設され、相模原は軍都と呼ばれるようになりました。

そして、これに対応するため、1939(昭和14)年9月には、市域北部では相模陸軍造兵廠を中心に、「近キ将来ニ於テ人口十万以上ノ都市ノ出現ヲ見ルハ必至ノ情勢」という、「相模原都市建設区画整理事業」の事業説明が神奈川県議会でなされています。

都市計画法を適用し、道路、交通、住宅、商業などを整備し、国道16号の40m道路や現在の市役所周辺の整然としたまちなみはこの当時の区画整理事業によるものです。

そして、1939（昭和14）年12月、2町6か村による「相模原軍都建設連絡委員会」が結成され、各町村から合併の意向が示され、合わせて、町村の合併協議が進められ、1941（昭和16）年4月29日、2町6か村が合併「相模原町」が誕生しました。



国道16号相模原警察署前から西門方面（後方は相模総合補給廠）（相模原市史 現代図録編）

相模川河水統制事業～相模湖建設へ

一方、水の問題では、明治時代から検討がなされ、大正時代に県による相模原開田調査が進められましたが頓挫。1933（昭和8）年の農林省による調査結果から、電力開発、洪水調整、灌漑用水、そして給水事業なども行う、「相模川河水統制事業」が1938（昭和13）年1月に神奈川県臨時議会に上程され、相模ダム（相模湖）の建設が始まりました。その陰で肥沃な土地であった旧日連村勝瀬地区全戸約70戸は水没することになりました。そして、1942（昭和17）年8月、相模陸軍造兵廠への給水が開始されています。

陸軍施設の多くは米軍基地に

終戦により、陸軍施設の多くが米軍に接收されました。降伏文書に調印した9月2日付等で接收命令が出され、陸軍士官学校は「キャンプ座間」に、相模陸軍造兵廠は「相模総合補給廠」に、相模原陸軍病院は「米陸軍医療センター」に、陸軍電信第一連隊の跡地は「相模原住宅地区」に、そして陸軍機甲整備学校は調達要求書第4419号により「キャンプ淵野辺」となりました。

キャンプ淵野辺（陸軍機甲整備学校）は米軍通信基地に

キャンプ淵野辺には、1950（昭和25）年に米国防総省直轄の通信基地である国家安全保障局在日太平洋事務所が新設され、各種アンテナが林立。1967（昭和42）年8月には市の人口は20万人を超え、首都東京のベットタウンとしての性格を持つようになっていましたが、同年12月13日にはキャンプ淵野辺周辺を（軍用電波を優先する）電波障害制限地区とする米軍要求が新聞報道され、大きな社会問題としてクローズアップされました。

これをきっかけに、市内のあらゆる団体による全市的組織の「市電波障害制限地区指定反対実行委員会」（以下「反対実行委員会」という。）が結成され、地域の住民や自治会、婦人会、労働組合等が参加する、本市始まって以来の市民総決起集会で大会決議を行い、指定反対を表明しました。

市は、県知事、横浜防衛施設局長への抗議や市議会での反対決議、反対署名運動の実施、1万人集会の開催、陳情活動などを行い、

1968（昭和43）年4月30日には反対実行委員会が佐藤内閣総理大臣に12万人の署名簿を添えて陳情書を提出しました。



キャンプ淵野辺返還問題について 二階堂官房長官に要請する河津元市長（「相模原の基地 よみがえるキャンプ淵野辺」）

キャンプ淵野辺の返還

反対実行委員会は発展的に解散し、1971（昭和46）年6月、市長を会長とした「市米軍基地返還促進市民協議会」（以下「市民協議会」という。）が結成され、同年7月10日、「市米軍基地返還促進市民決起大会」を開催、米軍基地の早期返還を活動の対象としていくようになります。

また、1972（昭和47）年5月には、相模補給廠を中心として「戦車闘争」と呼ばれる市民団体なども巻き込む形で、修理済の戦闘車両等のベトナム輸送を阻止する運動が展開され、二階堂進内閣官房長官をはじめ、この問題に対する政府への要望等のやりとりの中、問題の終結をとらえる形で、同年11月23日、二階堂長官からキャンプ淵野辺の明年度（昭和48年度）中の返還、返還跡地の無償での地元利用計画への解放等が示されました。

1973（昭和48）年5月31日、日米合同委員会でキャンプ淵野辺の返還が決まり、返還までの間、市は1974（昭和49）年4月1日、「市米軍提供施設跡地利用対策審議会」（以下「審議会」という。）を設置し、米軍提供施設の跡地利用について諮問。同年11月13日、「キャンプ淵野辺の跡地利用について」の答申がありました。そして、同年11月30日、キャンプ淵野辺が米軍から国に返還されました（12月12日に返還式）。

返還から地元利用への歩み

キャンプ淵野辺の返還が決まった後、跡地の無償での地元利用を求めてきましたが、1976（昭和51）年、国有財産中央審議会は返還財産の国・地元・留保地の有償三分割方式（以下「基準案」という。）を打ち出し、市は基準案の撤回と地元優先利用を求め国会や大蔵省に請願を繰り返します。市の計画ではスポーツ公園施設と教育施設として利用する地元利用の計画をまとめましたが、国の承認は得られず、市は緊急性の高い小学校用地の使用を先行して認めることを要求。1978（昭和53）年4月1日、キャンプ淵野辺跡地の地元利用第1号として、弥栄小学校が開校しました。

その後、1980（昭和55）4月に弥栄中学校、1983（昭和58）4月に由野台中学校、県立弥栄東高等学校、弥栄西高等学校が開校。

そして、1987（昭和 62）4 月に市立淵野辺公園、ひばり球場、県立相模原球場を新設しました。

また、国利用施設として、1980（昭和 55）4 月に国民生活センターが、1985（昭和 60）11 月、国民年金健康保養センター「さがみの」（2009（平成 21）年に解体）が、1986（昭和 61）3 月、東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館（現在の「国立映画アーカイブ相模原分館」）が完成し、そして、1989（昭和 61）3 月、小惑星探査機「はやぶさ」「はやぶさ 2」で有名な、文部省宇宙科学研究所（現在の「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）」（以下「JAXA」という。)) が移転してきました。

また、1978（昭和 53）年 12 月 15 日、「相模原市立博物館設置要望書」が市長に提出され、1980（昭和 55）年 4 月、市の「キャンプ淵野辺留保地整備計画」に「博物館・美術館などの文化施設の検討」が盛り込まれ、1990（平成 2）年 11 月、国有財産関

東地方審議会において博物館建設用地の処分が認められ、1995（平成 7）年 11 月 20 日、JAXA の前に、「相模原市立博物館」が開館しました。（担当 菊地原恒市）



返還第 1 号として開校した弥栄小学校（「相模原市史現代図録編」）

<あしがき>

第 1 回では、相模原市にとって欠くことのできない歴史である、「『軍都計画』と相模原」で、陸軍施設の移転からキャンプ淵野辺返還までをテーマとしました。今後も、所蔵する歴史的公文書をもとに、様々なテーマで「相模原」を考えていきます。

第 18 回企画展「『軍都計画』と相模原」第 3 弾

～ 相模原陸軍病院（米陸軍医療センター）の変遷～

「『軍都計画』と相模原」第 3 弾となる企画展の準備を進めています。相模原陸軍病院（のちの「米陸軍医療センター」）を中心に、返還とその後の相模大野周辺の変遷を探ります。

詳しくは、広報さがみはらや市ホームページでお知らせします。ぜひ、お越しください。

開催期間 令和 3 年 1 月 16 日（日）～3 月 19 日（金）（予定）

★★ 公文書館からのお知らせ ★★

トピックス

さる9月24日、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会が発行する機関誌「IM」の公文書管理特集に伴う取材がありました。

本市がいち早く公文書管理条例の制定や公文書館を設置した経緯、現在の取組みや課題、将来への期待などについて情報交換しました。予定時間を超えて熱心に取材いただきありがとうございました。

取材内容は、機関誌「IM」11・12月号に掲載される予定です。



JIIMAによる取材風景

— 市ホームページ —

新たに『保存行政資料目録』を掲載しました

市立公文書館では、今年8月から市ホームページを見直し、所蔵する主な歴史的公文書と保存行政資料を紹介する「歴史的公文書ギャラリー」と「保存行政資料ギャラリー」を新設しました。

さらに、10月からは公文書館が所蔵する「保存行政資料目録」を掲載しています。

休館日のお知らせ

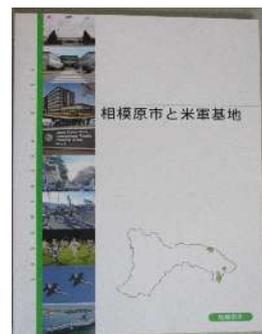
月曜日、年末年始、祝日、第3土曜日及び翌日曜日
(令和2年度は試行)



新刊情報

公文書館では、保存行政資料等を保存・管理し、市民の皆さんが閲覧や購入することができます。

今年度では、「相模原市と米軍基地」などが刊行されました。



《編集後記》

公文書館における講演会や企画展等については、中止や延期ではなく、コロナ禍でも行えるよう工夫し、企画展について現在準備を進めています。企画展が行われ頃には、公文書館の近くの里山に、珍しいキバナカタクリと白いカタクリの花を見ることができます。皆さんお待ちしています。(S)



公文書館だより 第12号 発行日 令和2年10月30日

編集発行 相模原市立公文書館 電話 042(783)8053
所在地 〒252-5192 相模原市緑区久保沢1-3-1 城山総合事務所第2別館3階

